

平成26年度普通会計決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型		面積		財政指標等			住民基本台帳人口		歳入の状況							市町村民税の状況			
II-1		18.02km ²					27.1.1 85,572人												
交付税種地区分		II-7		区分			平成26年度 平成25年度		区分							区分			
収支状況(単位:千円)				健康判断			国勢調査人口		歳入の状況							市町村民税の状況			
区分	平成26年度	平成25年度	健全	実質赤字比率	- %	- %	増減率	0.8 %	地方税	15,650,585	49.3	2.5	182,894	14,382,875	市町村民税	個人	4,809,410	30.7	
歳入総額 A	31,712,588	30,516,136	断	連結実質赤字比率	- %	- %	増減率	9.9 %	地方譲与税	153,193	0.5	△3.7	1,790	153,193	法人	1,240,551	7.9		
歳出総額 B	30,088,478	28,879,643	比	実質公債費比率	10.6 %	11.1 %	増減率	9.9 %	利子割交付金	18,187	0.1	△10.0	213	18,187	固定資産税	7,446,662	47.6		
歳入歳出差引 C	1,624,110	1,636,493	化率	将来負担比率	112.9 %	126.3 %	増減率	9.9 %	配当割交付金	83,148	0.3	93.5	972	83,148	軽自動車税	90,859	0.6		
翌年度へ繰り越すべき財源 D	112,486	104,941	率	財政力指数(3か年平均)	0.975	0.974	増減率	9.9 %	株式等譲渡所得割交付金	51,113	0.2	△27.8	597	51,113	市町村たばこ税	795,393	5.1		
実質収支 E	1,511,624	1,531,552	人口集中度	実質収支比率	9.4 %	9.6 %	増減率	9.9 %	地方消費税交付金	956,329	3.0	17.8	11,176	956,329	特別土地保有税				
単年度収支 F	△19,928	53	人口集中地区人口	公債費比率	11.5 %	11.9 %	増減率	9.9 %	自動車取得税交付金	29,819	0.1	△52.6	348	29,819	都市計画税	1,267,710	8.1		
積立金 G	552,595	489,092	世帯数	起債制限比率	10.6 %	10.9 %	増減率	9.9 %	地方特例交付金	80,048	0.2	△14.5	935	80,048	合計	15,650,585	100.0		
繰上償還金 H	0	0	22国調	公債費負担比率	14.0 %	13.4 %	増減率	9.9 %	地方交付税(うち普通交付税)	314,086 (201,705)	1.0	△27.2	3,670	201,705	納税率	93.7%	実質納税率	93.7%	
積立金取崩し額 I	459,025	561,451	17国調	義務的経費比率	48.3 %	48.6 %	増減率	9.9 %	交通安全対策特別交付金	13,964	0.0	△10.1	163	13,964	地方債の現在高(千円)				
実質単年度収支 F+G+H-I J	73,642	△72,306	国調	一般財源比率	65.7 %	69.9 %	増減率	9.9 %	分担金・負担金	16,170	0.0	△14.8	189		会計名等		現在高		
一般職員等(H27.4.1現在)(注2)				就業人口			歳入の状況							市町村民税の状況					
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	区分	第1次	第2次	第3次	使用料	452,052	1.4	2.7	5,283	36,786	一般		27,530,159			
一般職員	446人	39.5歳	309,925円	22国調	459人	13,177人	23,190人	手数料	55,198	0.2	△0.8	645		公共下水道事業		20,429,559			
教育公務員	9人	46.2歳	417,722円	17国調	1.2%	35.8%	63.0%	国庫支出金	5,449,569	17.2	11.4	63,684		大瀬古新田土地区画整理事業		786,454			
消防職員	96人	36.4歳	295,806円	国調	635人	15,585人	22,047人	県支出金	1,563,319	4.9	20.9	18,269		西袋上馬場土地区画整理事業		1,287,078			
技能労務職員	17人	51.2歳	355,682円	17国調	1.6%	40.2%	56.9%	財産収入	24,016	0.1	23.2	281	11,803	南部東一休型特定土地区画整理事業		4,755,128			
臨時職員				国調	635人	15,585人	22,047人	寄附金	5,149	0.0	△96.0	60		介護サービス事業		165,612			
合計	568人	39.5歳	310,616円	国調	1.6%	40.2%	56.9%	繰入金	568,242	1.8	△7.6	6,641		水道事業		3,160,681			
特別職等(H27.4.1現在)				一部事務組合への加入状況			歳入の状況							市町村民税の状況					
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)	(注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)			
市長	1人	H25.10.1	704,000円	人件費(うち職員給)	5,166,148 (3,358,776)	17.2 (11.2)	0.0 (0.6)	60,372 (39,251)	4,600,034 (2,897,125)	4,430,526	26.6 (27.6)		議会費	260,528	0.9	4.4			
副市長	1人	H26.4.1	675,000円	扶助費	6,154,831	20.5	6.0	71,926	1,552,875	1,550,982	9.3 (9.7)		総務費	3,336,287	11.1	△1.9			
教育長	1人	H26.4.1	665,000円	公債費	3,217,120	10.7	4.8	37,595	2,908,668	2,908,668	17.5 (18.1)		民生費	10,882,926	36.2	9.3			
議長	1人	H12.4.1	440,000円	物件費	4,267,617	14.2	6.4	49,872	3,426,358	2,941,206	17.7 (18.3)		衛生費	1,631,588	5.4	△4.2			
副議長	1人	H12.4.1	400,000円	維持補修費	220,543	0.7	21.7	2,577	211,040	211,027	1.3 (1.3)		労働費	52,284	0.2	△42.9			
議員	19人	H12.4.1	380,000円	補助費等(うち組合分)	1,841,460 (390,508)	6.1 (1.3)	2.7 (△17.6)	21,519 (4,564)	1,684,525 (390,508)	1,477,468	8.9 (9.2)		農林水産業費	69,040	0.2	22.4			
				繰出金	3,187,733	10.6	1.2	37,252	2,970,793	1,428,098	8.6 (8.9)		商工費	331,777	1.1	△5.5			
				貸付金	227,206	0.7	△8.2	2,655					土木費	5,187,943	17.2	△7.8			
				投資及び出資金									消防費	1,145,043	3.8	18.4			
				積立金	560,841	1.9	△46.2	6,554	557,107				教育費	3,973,550	13.2	16.6			
				前年度繰上充用金									災害復旧費	392	0.0	△55.1			
				普通建設事業費(うち補助)	5,244,587 (3,172,102)	17.4 (10.5)	18.9 (13.4)	61,289 (37,069)	1,314,639 (508,700)	1,497,975	89.8 (93.1)		公債費	3,217,120	10.7	4.8			
				(うち単独)	(1,784,312)	(5.9)	(26.7)	(20,852)	(781,066)				諸支出金						
				(うちその他)	(288,173)	(1.0)	(40.4)	(3,368)	(24,873)				前年度繰上充用金						
				災害復旧事業費	392	0.0	△55.1	5	392				合計	30,088,478	100.0	4.2			
				失業対策事業費									基金現在高(千円)						
				合計	30,088,478	100.0	4.2	351,616	19,226,431	3,202,199			財政調整基金	622,288	特別会計	国民健康保険	655		
				歳出の状況(性別)			歳出の状況(目的別)												
				人件費(うち職員給)			議会費												
				扶助費			総務費												
				公債費			民生費												
				物件費			衛生費												
				維持補修費			労働費												
				補助費等(うち組合分)			農林水産業費												
				繰出金			商工費												
				貸付金			土木費												
				投資及び出資金			消防費												
				積立金			教育費												
				前年度繰上充用金			災害復旧費												
				普通建設事業費(うち補助)			公債費												
				(うち単独)			諸支出金												
				(うちその他)			前年度繰上充用金												
				災害復旧事業費			合計												
				失業対策事業費			合計												
				合計			合計												

※本表は、地方財政状況調査に基づき、普通会計ベースでの決算状況等を取りまとめたものである。

注1：標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(586,940千円)を含む。

注2：職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。

注3：経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。